

# コロナ時代の 資金繰り改善 セミナー

[第1回]

## 「コロナ融資」と 「通常の融資」の違い

今後しばらくは、コロナと上手に付き合いつつ銀行交渉を行なう必要があります。その際の、資金繰りをよくするための心構えを理解しておきましょう。

モロトメジョー税理士事務所  
税理士 諸 留 誕

【第1回】…「コロナ融資」と「通常の融資」の違い

【第2回】… 無借金経営のメリットとデメリット

【第3回】… お付き合いする銀行の選び方

【第4回】… お付き合いする銀行の増やし方

【第5回】… いくら借りられそうかを知る方法

【第6回】… 銀行は会社の決算書を疑う・修正する

新型コロナウイルスの影響により、突如として、多くの会社が厳しい資金繰りを強いられることになりました。そのために、融資を急いで受けたという会社は少なくないでしょう。

主なところでは、公的金融機関である日本政策金融公庫の「新型コロナウイルス感染症特別貸付」、民間金融機関を利用する「セーフティネット保証」による融資が挙げられます。

これらの「コロナ関連の融資（以下、コロナ融資）」について、巷では「借りやすい」とのハナシ

があるようです。けれどもそれは、コロナ融資が「特別」だからです。通常の融資は、コロナ融資ほどに借りやすいものではありません。ここを勘違いしてはいけません。

勘違いをしたまま今後の銀行融資を誤らないように、コロナ融資と通常の融資との「違い」を押さえておきましょう。

### 違い① 利益がなくても大丈夫？

会社の利益が出ていなくても大丈夫かどうか。これは「コロナ融資」と「通常の融資」との違いの

1つです。通常の融資では、銀行は「利益がどれだけあるか？」に注目します。簡単に言うと、「年間返済額＜年間利益」という関係が成り立つかどうかです。

銀行は「利益＝返済原資」と考えています。利益が出ない会社は、返済ができない会社だと考えています。ゆえに、「利益が出ていない会社には貸さない」というのが、通常の融資です。

ここで言う「利益」とは、厳密には「将来の利益」ですが、将来のことを予測するのはなかなか難しいと言えるでしょう。そこで銀行は、「過去の利益」を参考にします。つまり、決算書（あるいは試算表）の利益です。

決算書の利益を見て、「年間返済額＜年間利益」であれば融資をしてもよいだろうと考え、逆に「年間返済額＞年間利益」であれば融資はやめておこうと考える。

ところが、コロナの影響を受けた会社の決算書や試算表はボロボロです。返済に見合うだけの利益が出ていません。ここで「利益が出ていないから貸せません」などと言っていたら、融資できる先がなくなってしまう。救うべき会社を救うことができなくなってしまう。

しまいます。

だから、コロナ融資では、利益がなくても借りることができました。融資の原則とも言える「年間返済額＜年間利益」に反してまで融資するのは、コロナ融資が特別だからにほかなりません。

したがって、コロナ収束後に通常の融資を受けるにあたり、「年間返済額＜年間利益」でも借りられる、と考えてはいけません。コロナ融資と通常の融資を一緒にしないように気をつけましょう。

### 違い② 書類がなくても大丈夫？

書類がまったくなくても大丈夫、とまでは言えませんが、それでもコロナ融資は、通常の融資に比べると「必要書類が大幅に少ない」のが特徴です。その理由は、「緊急性」にあります。

会社は、今日か明日かの厳しい資金繰りを強いられているのです。ああだこうだと書類を求めているら、書類を準備しているあいだに会社は潰れてしまいます。だから、コロナ融資を受けるための必要書類は「最低限」なのです。



これに対して、通常の融資における必要書類はそれほど少なくありません。わたしが考える「融資

をより受けやすくする、よりよい条件で融資を受ける」ために必要な書類は、次の3点です。

- ・ 決算書（決算日から数か月過ぎていたら試算表も）
- ・ 資金繰り表（実績3か月＋予測12か月）
- ・ 借入金一覧表

これらの書類は、必ずしも銀行から要求されないものもあります。銀行としては「あれば見たいもの」ばかり。結果として、あれば「融資がより受けやすくなる、よりよい条件で融資を受ける」ことができます。逆に、なければ

## ■コロナ融資と通常の融資との違い

	コロナ融資	通常の融資
 <b>利益</b> がなくても大丈夫?	○	×
 <b>書類</b> がなくても大丈夫?	○	×
 <b>急ぎ</b> でも大丈夫?	○	×

「融資が受けにくくなる、受けられなくても条件は悪くなる」ことを理解しておきましょう。

また、赤字のときには、さらに「経営改善計画書」も必要です。経営改善計画書とは、「赤字からどうやって抜け出すのか?」「いつ抜け出せるのか?」の情報をまとめた書類になります。

コロナ融資を受ける会社の多くは、現状で赤字。本来であれば「経営改善計画書」の提示が求められるところでした。それが不要だったのは、コロナ融資が特別だからです。通常であれば、赤字のときには経営改善計画書が必要になると考えておきましょう。

したがって、銀行融資は「書類がなくても大丈夫」とは考えずに、日ごろから書類を用意しておくようにしましょう。各書類について、くわしくは次号以降で解説していきます。

### ③ 違い 急ぎでも大丈夫?

通常の融資を受けるときに、銀行に対して言っていない言葉に「すぐに貸して」があります。急いでいるから早く貸して、これは絶対に言うてはいけません。なぜなら、「すぐに貸して」と

いう言葉には、みずからの「無計画さ」が表われているからです。銀行からすれば、「なんでもっと早く借りようとしなかったの?」

といったところでしょう。ですから、通常の融資では計画的に、つまり、余裕をもって借りることが重要になります。

一方で、コロナ融資はどうかと言えば、どの会社も「急ぎ」です。「すぐに貸して」と言っても借りられました。コロナの発生は「不測の事態」「やむを得ない状況」であり、無計画の借入ではないからです。

コロナ融資を受けようとする会社は、手元のおカネが少ないままに経営をしているのが現状です。それを「無計画だ!」と追いついていたのでは、ほとんどの会社が潰れてしまいます。

だから、国や地方自治体のバックアップのもと、急ぎだとしても融資を受けられたし、無計画に思われても融資が受けられました。やはり、「コロナ融資は特別だ」と理解すべきところです。

いずれコロナが収束したのち、通常の融資を受けるときにまで「すぐに貸して」と言うてはいけません。「コロナのときは貸して

くれたじゃないか」などと言っただけではありません。コロナ融資と通常の融資とは違います。

本来、会社は「不測の事態」をも想定しておくべきです。中小企業は、大企業ほど柔軟に資金調達できるわけではありません。いざというのために、普段から借りてでも手元のおカネを増やしておく。これは、中小企業における「財務戦略」でもあります。

これに関連して、銀行とは普段からお付き合いしておきましょう。ここで言う「お付き合い」とは「融資を受ける」ことです。普段から、銀行とお付き合いがないと、コロナのような不測の事態で急いでいるときに「後回し」にされてしまう可能性があります。

このあたりもふまえて、会社は普段から銀行とお付き合いをしておく、普段から融資を受けておくことを考えましょう。いざというときに、「会社を守る」ことにつながります。

\*\*\*

コロナ融資と通常の融資との「違い」をおわかりいただけたでしょうか（上表）。次号以降、「通常の融資」を受ける際のポイントをお伝えしていきます。